

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

国民民主党 令和7年度税制改正で6項目を要望！ ～産業の成長・発展に向けて税制面からさらなる支援を！～

11月25日（月）、国民民主党による令和7年度税制改正に関する団体ヒアリングがおこなわれ、航空連合として8月の要請時（NEWS EXPRESS25-99参照）からの環境変化を踏まえ、6項目を要請しました。

10月の衆議院総選挙で党勢を大きく伸ばした同党からは20人以上の国会議員が出席し、産業の成長・発展に向けてあり方を見直すべき税制について、強く訴えました。



冒頭にあいさつする長谷川事務局長（右奥）



20人以上の同党所属の国会議員が出席しました

要望内容

- 空港業務における人材確保策の強化に資するあらゆる税制支援をおこなうべき
- SAFの国内生産を促進するインセンティブをさらに強化すべき
- 航空機燃料税について、今年度の減免水準を維持し、最終的な廃止に向けて検討すべき
- 航空貨物へのモーダルシフトを促進すべく、国内貨物上屋等の環境整備を税制面から支援すべき
- 国際観光旅客税の使途を見直し、空港における円滑な出入国等に重点措置すべき
- 免税品還付制度について、空港業務の現状を踏まえた適切な制度設計・運用とすべき



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働く産業